

熊本地震を受けた  
九州観光復興のための要望

福岡県

佐賀県

長崎県

熊本県

大分県

宮崎県

鹿児島県

(一社)九州観光推進機構

(一社)九州経済連合会

九州商工会議所連合会

九州経済同友会

九州経営者協会

本年４月に発生した熊本地震から半年が経過した。

当初、キャンセルが７０万件を超え九州の観光産業及びそれに関連した九州経済は一時危機的状況に陥ったものの、国の交付金による「九州ふっこう割」により、宿泊者数は徐々に回復してきている。

しかしながら、１０月８日に発生した阿蘇中岳の噴火や熊本地震の余震など、度重なる自然災害の発生により、復興にブレーキがかかり、九州全体の観光産業へ更なる影響が懸念されている。

ふっこう割については、当初目標としていた１５０万人泊は達成する見込みではあるものの、東京、大阪などの大都市圏からの観光客の戻りは今一つで、この回復を確かなものにするために更なる誘客への取り組みが必要である。

また、ふっこう割事業が終了する１月以降の宿泊予約は昨年比べて低く、ふっこう割事業終了後の反動減も懸念され、また、修学旅行については、方面変更したまま九州での再実施が見送られることも懸念される。

一方で、地震により壊滅的な被害を受けた国道５７号及びその周辺の道路、豊肥本線等の鉄道復旧や、国内外から多くの観光客が訪れていた熊本城や阿蘇神社などの観光施設再建には長い年月を要

し、九州での観光に支障をきたしている。

また熊本・大分両県は、オリンピックと同様の国際大会となるラグビーワールドカップ大会2019の開催を3年後に控えていることもあり、両県を結ぶ路線の一日でも早い復旧が待たれている。

このように、九州観光復興はようやく緒についたところで、真の復興には至っていない。

そこで、ふっこう割を始めとした国の施策等により復活に向かっている歩みを止めることなく、地震一箇年を将来への九州観光復興の年にできるような支援を要望します。

## 1 公共交通インフラの早期復旧

安全な広域観光周遊ルートの提供のためにも、国道57号及びその周辺の道路インフラや豊肥本線の早期復旧につながる法面工事等にかかる財政支援を求める。

## 2 主要観光施設（文化財）の早期復旧

九州観光の目玉と言える熊本城や阿蘇神社などの、主要観光施設（文化財）の早期復旧事業にかかる財政支援を求める。

## 3 反動減の解消のための財政支援

ふっこう割の事業が終了する1月以降の宿泊予約状況が芳しくないなか、ふっこう割の反動減の解消に繋げるための国内外への九州観光の情報提供のための財政支援を求める。

## 4 地震発生一箇年に向けた観光回復のための事業実施に係る持続的な財政支援

- ① 熊本地震の発生から一箇年を迎えるにあたり、九州の観光復興を応援していただいた皆さんに、感謝する旅行キャンペーンや九州各地でのおもてなしイベントの実施のため、翌年度実施ができるよう財政支援を求める。

- ② ふっこう割では宿泊施設が支援されたが、観光施設やドライブイン及びお土産店、飲食店、鉄道、貸切バスを含むバス事業者など、ふっこう割で直接支援の対象外であった観光関連業者にも直接的な効果をもたらす事業のための財政支援を求める。

## 5 海外向けプロモーションの連携強化

平成28年度第2次補正予算のうち「地方誘客のための緊急訪日プロモーション」について、その執行にあたっては九州7県や九州観光推進機構、経済団体などと十分連携のうえ九州への誘客を重点的に展開・実施することを求める。

## 6 修学旅行の風評被害による方面変更防止のための財政支援

ふっこう割の対象は一般旅行者が主だったため、修学旅行の方面変更に対応する施策ができなかったことから、次年度以降の新たな方面変更の防止に繋がる事業のための財政支援を求める。

平成28年11月8日

福岡県知事

小川 洋

佐賀県知事

山口 祥義

長崎県知事

中村 法道

熊本県知事

蒲島 郁夫

大分県知事

広瀬 勝貞

宮崎県知事

河野 俊嗣

鹿児島県知事

三反園 訓

(一社) 九州観光推進機構

会 長 石原 進

(一社) 九州経済連合会

会 長 麻生 泰

九州商工会議所連合会

会 長 礪山 誠二

九州経済同友会

代表委員 貫 正義

代表委員 小池 光一

九州経営者協会

会 長 竹島 和幸